

資料編

資料編

1	国における外国人政策.....	33
2	本県におけるこれまでの取組と課題.....	34
3	プランに関する各種データ.....	38
	（1）令和7年度県民世論調査	38
	（2）外国人県民へのアンケート調査.....	40
	（3）高知県外国人雇用実態調査.....	46
4	計画の策定経過.....	54
5	令和7年度高知県多文化共生推進会議委員名簿.....	55

1 国における外国人政策

平成5（1993）年：技能実習制度の創設

「技能実習制度に係る出入国管理上の取扱いに関する指針」（法務大臣告示）が施行され、「我が国で開発され培われた技能、技術又は知識の開発途上地域等への移転を図り、その開発途上地域等の経済発展を担う人づくりに協力すること。」を目的として、技能実習制度が創設されました。

当初の技能実習の期間は、研修1年＋技能実習1年の2年間でしたが、平成9年の制度改正により研修1年＋技能実習2年で3年間と技能実習の期間が延長されていました。

また、令和元年の制度改正において、優良と認められる監理団体、技能実習機関はさらに2年間延長できることとなり、現在は最大5年間の受入れが可能となっています。

平成18（2006）年：「生活者としての外国人に関する総合的対応策」の決定

外国人が労働者としてだけでなく、日本社会に生活者として定着できるよう、社会的統合を進めるための政策が推進され、これにより、外国人の生活支援や日本語教育の重要性が増し、地方自治体の役割が強調されるようになりました。

平成30（2018）年：「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」の決定

新たな在留資格である「特定技能」が創設されたことなどを踏まえ、外国人材の受入れ・共生のための取組を政府一丸となり、より強力に、かつ包括的に推進していく観点から「外国人材の受入れ・共生に関する関係閣僚会議」において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」（以下「総合的対応策」）が取りまとめられました。

総合的対応策は、外国人材を適正に受入れ、共生社会の実現を図ることにより、日本人と外国人が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与するという目的を達成するため、外国人材の受入れ・共生に関して目指すべき方向を示すものです。

令和元（2019）年：特定技能制度の創設

中小・小規模事業者を始めとした人手不足が深刻化する中、生産性の向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお人材を確保することが困難な状況にある産業上の分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人材を労働者として受入れる仕組みとなる、新たな在留資格「特定技能」が創設されました。

令和2（2020）年：日本語教育推進法の制定

外国人との共生社会実現に向け、外国人に対する日本語教育の充実を図るための法律が成立し、地方自治体には、地域の実情に応じた日本語教育施策を策定する責務が課され、国と地方の協力による実施が求められるようになりました。

令和6（2024）年：育成就労制度の創設

技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、我が国の人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする育成就労制度が創設されました（令和9（2027）年4月施行予定）。「育成就労産業分野（育成就労制度の受入れ分野）」において、我が国での3年間の就労を通じて特定技能1号水準の技能を有する人材を育成するとともに、当該分野における人材を確保することを目的としています。現行の技能実習制度では、基本的に本人の意向による転籍が認められていませんでしたが、育成就労制度では、一定の要件を満たせば場合最短1年で転籍可能となるため、地域に定着してもらうための取組がより重要となります。

2 本県におけるこれまでの取組と課題

(1) これまでの取組

本県では、平成7年に高知県国際交流推進ビジョンを策定し、本県の特徴を生かした国際交流を総合的かつ効果的に推進してきました。また、県内では、人口減少等に伴い人手不足が進行する中、外国人を貴重な人材として受け入れるとともに、地域への定着を図ってきました。

高知県外国人材確保・活躍戦略の策定（計画期間：令和3～5年度）

県内では、人口減少等に伴い人手不足が進行する中、各産業を維持・発展させていく上で、外国人を貴重な人材として受け入れるとともに、地域社会の一員として受け入れ、定着を図るため、「高知県外国人材確保・活躍戦略」を策定しました。

当戦略では、「優秀な人材の確保」、「就労相談体制の充実」、「地域の一員としての受入体制の充実」を柱に掲げ、全庁あげて取組を進めてきました。

第2期高知県外国人材受入・活躍推進プランの策定（計画期間：令和6～7年度）

これまでの取組において顕在化した課題や国の動向を踏まえるとともに、賃金水準が都市部に比べて相対的に低い本県が、「外国人材から選ばれる高知県」となることを目指すことが必要です。

外国人材が「暮らしやすい」「働きやすい」「学びやすい」環境づくりの取り組みを一段高めることで、本県で働く外国人材の満足度をさらに向上させ、本県への定着を図るため、「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」を策定しました。

日本語教育の推進（令和元年成立・令和4年策定）・高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針の策定（方針期間：令和4～7年度）

日本語教育推進法に基づき、日本語教育の充実を図るための基本方針を策定。外国人との共生社会の実現を目指し、地域の実情に応じた日本語教育の実施を進めています。

推進法では地方自治体に「日本語教育の推進に関し、地域の実情に応じた施策を策定、実施する責務(第5条)」を有すると規定しており、また「国の方針を参酌し、日本語教育の推進に関する施策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針を定めるよう努める(第11条)」といった努力義務が規定されました。このような状況を踏まえて、本県における日本語教育の充実を図り、外国人との共生社会の実現を目指すため、令和4年3月に令和4年度から令和7年度の4年間を計画期間とする「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定しました。目指す姿の実現に向け、3つの施策の柱を方針として定め、柱ごとに具体的な取組を行いました。

柱1 日本語教育の機会の充実

県内における全ての外国人県民が必要な日本語教育を受けられる環境づくりを目指して、教育・就労・生活それぞれの場面での日本語教育の機会づくりに取組みました。

教育では、幼児、児童、生徒等を対象に公立学校における受入体制の充実、日本語指導教員等の資質能力の向上、国際理解・国際親善教育の水林等適切な教育機会の確保に取組んできました。

就労については、大学留学生に対するビジネス日本語の習得や県内就職に繋がる仕組みづくりに取組んできました。また外国人材を雇用する事業者によるコミュニケーションの促進や職務に必要な日本語教育を通じて、働きやすい職場環境整備への支援に取組んできました。

地域の生活者に対する日本語教育については、市町村や各団体等との連携体制を構築するため、県に配置する日本語教育総括コーディネーターを中心とした地域日本語教室の開設運営支援や空白地域への対応に取組んできました。

柱2 日本語教育に関する理解と関心の増進等

共生社会につながる県民の意識づくりのため、県の広報媒体を活用して県民に日本語教育の重要性の理解及びやさしい日本語の活用に対する理解を深めてもらう機会を提供しました。また外国人材を雇用する事業者に対し、職場内での外国人材と日本人双方の効果的なコミュニケーションが行える職場づくりに向けた支援を実施しました。

柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上
地域日本語教室におけるボランティアや学校現場における日本語指導教員等、日本語教育を担う人材への情報提供やスキルアップのための支援を行うとともに、市町村への優良事例の横展開や国の政策動向等の周知を通じて日本語教育に関する情報を共有に努めてきました。

(2) 課題

プラン策定にあたり、「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」と「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針取組の基本方針」の課題及び「高知県多文化共生推進会議（以下「推進会議」という。）」で出された意見やアンケート調査等を踏まえ、プランの各柱Ⅰ～Ⅳにおいて課題の抽出を行いました。

Ⅰ 受入促進

●「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」での課題

- ・国内外における人材獲得競争が激化している
- ・人手不足により、事業継続が難しくなっている事業者がいる
- ・在留資格別の受入れ体制の整備

Ⅱ コミュニケーション支援

●「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」での課題

- ・「学びやすい環境づくり」での取組について
市町村において地域日本語教室開設の必要性が広く認識されていない。

●「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針取組の基本方針」での課題

- ・「柱2 日本語教育に関する理解と関心の増進」について
やさしい日本語の取組については、外国人県民にとって最も身近な市町村の担当者はじめ県民全体へ引き続き周知していくことが必要。
- ・「柱3 日本語教育に従事する者の能力及び資質の向上」について
市町村毎の取組に差があるため地域日本語教室開設が進んでいない地域がある。
令和6年4月に開始された日本語教員の国家資格制度に基づく日本語教育に係る方向性を注視しながら、今後の地域日本語教室及び外国人材への日本語教育の方針を定める必要がある。

●推進会議での主な意見

- ・日本語教員の国家資格化も踏まえ、日本語教員という職の魅力の発信も必要ではないか
- ・外国人が高知県で生活を始める時の手続き及びゴミ出しや交通ルールなどを含む知っておくべきことをチェックするリストが必要。市町村毎にアレンジ可能にした方がよい
- ・ウェルカムパッケージに税金や社会保険料の支払い時期、日本の教育制度や学校入学時の準備物について記載してほしい
- ・やさしい日本語を普及する対象としては、外国人保護者をかかえる学校や保育園は優先順位が高い。やさしい日本語だけでは対応が難しい場合があるため、通訳支援事業の活用周知を市町村に行った方がよい
- ・外国人県民数が少ない市町村で生活している外国人県民の方が情報収集に困っている可能性があるため、対応が必要

Ⅲ 外国人県民の生活支援

●「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」での課題

- ・令和9年度に施行される育成就労制度では、特定技能への移行により、より長く本県で働くことが可能になる一方で、本人の意向により、最短1年で転籍可能となるため、これまで以上に定着に向けた取組が重要となってくる
- ・高知県外国人生活相談センターに寄せられる相談内容は、雇用・労働・子育て・教育など多岐に渡っており、多くの課題が存在している
- ・今後外国人材をはじめとする外国人県民の増加が見込まれる中、日本人県民への理解促進も課題

●「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針取組の基本方針」での課題

- ・「柱1 日本語教育の機会の充実」について
外国人児童・生徒への受け入れ体制については、市町村からの教員配置要望に対し国から配分される定数が不足しているため配置が出来ない現状にある。仮に国から定数措置された場合でも、教員不足のため確保が困難となっている。

●推進会議での主な意見

- ・就学前の子ども達への支援も重要なので、担当課を会議メンバーへ入れた方がよいのではないか
- ・高知市以外の外国人児童生徒等の状況を県として把握してほしい。また他国の学期の終了時期によって外国籍の児童数が異なるので調査時期を考慮してほしい
- ・日本語指導が必要な児童生徒の指導にあたっては、県が指導の道筋やカリキュラム、教材などを示してほしい。読み書きが苦手な学習に参加できない児童のケアも考えてもらいたい
- ・医療に関する取組について、通訳サービスの充実だけでなく差別ない受入に向けた取組を検討すべき

Ⅳ 意識の醸成と地域活性化の推進

●「第2期高知県外国人材受入・活躍推進プラン」での課題

- ・地域住民との交流や相互理解を深める取組は十分とは言えない
- ・県民全体で多文化共生を支える意識の醸成が必要

●「高知県における日本語教育の推進に関する基本的な方針取組の基本方針」での課題

- ・日本語教育の充実に向けた取組を進めてきた一方で、日本語教育を通じた地域住民との交流や相互理解の促進が十分ではない。日本語教育の取組が地域づくりや地域活性化にまで広がらず、県民の多文化共生に対する意識醸成が十分にできていない

●推進会議での主な意見

- ・マスコミ等を活用しながら、外国人労働者の必要性について住民への理解啓発を強化する必要があると感じる
- ・高校生や大学生といった若い世代の多文化共生の意識醸成にも力を入れていくことが重要
- ・地域づくりの担い手としての外国人県民の位置づけが必要
- ・プランの実現に向けて活動する人や団体との連携も重要。各活動への支援や連携、ネットワークの促進に対する取組の検討もお願いしたい

3 プランに関する各種データ

(1) 令和7年度県民世論調査

【調査方法等】

実施時期：令和7年7月28日から8月25日

調査対象：県内全域の満18歳以上の県民3,000人（各市町村の「選挙人名簿」より）

回答者数：1,536人

【調査結果】

質問1：「多文化共生」という言葉を知っていますか。

	項目	回答数	回答比率
1	意味も含めて知っている	539	35.1
2	聞いたことはあるが意味は知らない	573	37.3
3	全く知らない	404	26.3
	無回答	20	1.3

「意味も含めて知っている」は35.1%（539人）、「聞いたことはあるが意味は知らない」は37.3%（573人）であり、全回答者1,536人のうち72.4%（1,112人）の県民が一定程度、認知していることがわかりました。

質問2：県内に住む外国人が年々増加していることについて、あなたはどのように感じていますか。

質問3：外国人が身近に増えることについてどのような変化があると思いますか
(該当全てに○)

・問2×問3

	全体	外国人が身近に増える事についてどのような変化があると思いますか。 (当てはまるものすべてに○印)											
		人手不足の解消につながると思う	外国の言葉や文化等を知る機会が増えると思う	社会に多様性が生まれると思う	地域の活性化につながると思う	地域で他の国籍の人たちと交流できる機会が増えると思う	言葉や文化の違いによるトラブルが心配だと感じる	日本人の雇用機会が減少するのではないかと不安に感じる	外国人向けサービス(多言語対応等)や教育など、社会的負担が増えると思う	緊急時や災害時における地域活動でトラブルが起きないか不安を感じる	地域で暮らす外国人が増えることに漠然とした不安を感じる	その他	
【表の見方】 上段=回答数(人) 下段=比率(%)													
全体	1,536	906 59.0	584 38.0	556 36.2	368 24.0	399 26.0	742 48.3	234 15.2	225 14.6	413 26.9	372 24.2	51 3.3	
県内に住む外国人が年々増加しているか	好ましい	204	154	131	124	104	108	40	8	24	37	4	3
	どちらかといえば好ましい	445	315	226	244	157	161	167	36	43	89	41	5
	どちらかといえば好ましくない	257	112	58	41	18	25	188	67	58	107	130	7
	好ましくない	111	21	5	7	4	6	74	45	35	52	73	19
	どちらともいえない	501	302	162	137	85	98	271	76	65	127	123	17

- ・質問2で「好ましい」または「どちらかといえば好ましい」と回答した方は、質問3で「人手不足の解消につながると思う」を最も多く選択しており（154人＋315人＝469人）、外国人労働力の肯定的な側面が浮き彫りになりました。
- ・質問2で「どちらかといえば好ましくない」または「好ましくない」と回答した方は、質問3で「言葉や文化の違いによるトラブルが心配だと感じる」を最も多く選択しており（188人＋74人＝262人）、外国人増加に対する不安が強く表れました。

(2) 外国人県民へのアンケート調査

【調査方法等】

実施時期：令和7年8月22日～10月4日

調査対象：外国人県民

実施方法：web アンケート

回答者：142人

実施言語：日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語

【調査結果】

質問1	在留資格を教えてください。1つだけ選んでください。	回答数
	技術・人文知識・国際業務	2
	特定技能	56
	技能実習	32
	留学	36
	家族滞在	1
	特定活動	4
	永住者	5
	日本人の配偶者等	3
	定住者	0
	特別永住者	0
	その他	0
	不明	3
	合計	142

質問 2	高知に来て何年ですか。	回答数
	1 年未満	48
	1 年以上 2 年未満	38
	2 年以上 3 年未満	23
	3 年以上 4 年未満	3
	4 年以上 5 年未満	6
	5 年	1
	6 年	6
	8 年	3
	10年以上	6
	不明	8
	合計	142

質問 3	高知県に住み続けたいですか？ 1 つだけ選んでください。	回答数
	住み続けたい	103
	高知県以外に住みたい	23
	自分の国に帰りたい	10
	その他	5
	不明	1
	合計	142

「その他」の内容：分からない／状況による／契約が終了するまで／未定

質問 4	住宅を確保するときに困ったことはありますか。あてはまるものをすべて選んでください。	回答数
	会社や大学が準備してくれたので、困らなかった	119
	言葉が通じず、書類などの内容が分からなかった	7
	どのように探していいか分からなかった	13
	その他	8
	合計	147

「その他」の主な内容：

困らなかった／経済的な価格で市内中心部に近いホテルを見つけるのはかなり難しい／保証人はいない／私は夫と暮らしています。彼は日本人です。彼はあらゆる面倒を見てくれました／先輩が手伝ってくれたので、特に難しいことはなかった

質問 5	病院で治療や診療を受ける時に困ったことを教えてください。あてはまるものをすべて選んでください。	回答数
	自分の症状に合う診察や治療を受けられる病院がどこにあるか分からなかった	31
	病院で症状を正確に伝えられなかった	31
	言葉が通じる病院がどこにあるか分からなかった	30
	病院の受付でうまく話せなかったり、病院の書類が読めなかったり、書けなかったりした	24
	母国等に比べて医療費が高かった	18
	診断結果や治療方法が分からなかった	10
	健康・医療について気軽に相談できるところがなかった	13
	病院での手順が分からなかった	16
	保険が適用されるかどうか分からなかった	7
	病院や薬局で出される薬の飲み方や使い方が分からなかった	2
	医療保険に加入できていなかった	2
	その他	28
	合計	212

「その他」の主な内容：

まだ病院に行っていない／受診時に問題なかった／病院に行ったことがないが、行くことになっても会社が手助けしてくれる／会社が連れて行ってくれている／一人で行ける

質問 6	あなたが過去1年間に災害（地震や津波、台風、大雨など）で困ったことを教えてください。あてはまるものをすべて選んでください。	回答数
	信頼できる情報をどこから得ればよいか分からなかった	22
	避難場所が分からなかった	19
	警報・注意報などの避難に関する情報が、多言語で発信されていないため分からなかった	22
	被災後の支援策があっても、利用方法・申請方法が分からなかった	27
	災害について相談できる場所が分からなかった	8
	避難所がどのようなものか分からなかった	14
	困ったときに頼れる人がいなかった	7
	被災後の支援策があっても、情報が多言語で発信されていないため分からなかった	13
	情報の入手に時間がかかった	7
	救急車の利用方法が分からなかった	13
	日本における災害がどのようなものか分からなかった	17
	その他	27
	合計	196

「その他」の主な内容：

災害をまだ経験していないので、分からない／私の学校は、自然災害に関するあらゆる困難にどう対処するかを教えてくれた／避難場所から遠く離れた場所において、自転車を持っていない人を避難させることができる公共交通機関があるかどうか分からない／自分で検索できる／周りの人が助け合っているから問題ない／災害が発生したときに最初にとるべき行動がわからない

質問 7	災害などの情報がやさしい日本語で発信されても分かりますか。	回答数
	分かる	123
	分からない	18
	未回答	1
	合計	142

質問8	(子どもがいる方のみ) あなたの子どもはどの学校や保育園に通っていますか。当てはまるものを選んでください。	回答数
	高知県の幼稚園・保育所等に通っている	8
	高知県の小学校に通っている	5
	高知県の中学校に通っている (夜間中学を含む)	2
	高知県の高校 (通信制高校を含む) に通っている	5
	高知県の大学・大学院に通っている	1
	高知県の学校 (小学校・中学校・高校・大学・大学院以外) に通っている	1
	卒業して通っていない	2
	通いたいが、通っていない	3
	高知県以外の学校 (小学校・中学校・高校・大学・大学院以外) に通っている	1
	その他	2
	合計	30

「その他」の主な内容：

日本語学校／子どもを連れてきて一緒に暮らしたい

質問9	(子どもがいる方のみ) あなたが子育てについて困っていることを教えてください。あてはまるものをすべて選んでください。	0
	養育費が高い	4
	子どもが私の母語・母文化を十分に理解してない	4
	子どもが日本語を十分に理解できない	1
	学校・保育所・幼稚園などの先生とのコミュニケーションがうまくとれない	4
	教育や子育てについての悩みを相談できる場所や人がいない	1
	保育所や幼稚園等に子どもを入所させる方法がわからない	2
	学校・保育所・幼稚園などからの連絡文書が理解できない	1
	子どもを預けようとしたが断られた	0
	育児を理由として仕事上で不利益な扱いを受ける	0
	子育てに関する情報が得られない	0
	子どもが学校・保育所・幼稚園等になじめない (いじめられている)	0
	特に困ったことはない	9
	その他	0
	合計	26

質問10	(子どもがいる方のみ) 子育てや教育の情報をどこから入手していますか。あてはまるものをすべて選んでください。	回答数
	家族・親族・友人・知人	9
	S N S	4
	公的機関（市区町村・都道府県・国）の窓口	5
	テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1
	公的機関のウェブサイト・広報・発行物	6
	職場	1
	学校	6
	特定技能の関係機関・団体等（監理団体・登録支援機関等）	2
	大使館・領事館	1
	国際交流協会・N P O等	0
	どこから入手すればいいかわからない	2
	その他	0
	合計	37

質問 11：その他、高知県に住んでいて困ったことがあれば、記入してください。

主な回答：

賃金が安い 7件／食品や物価が高い 4件／公共交通が不便 2件
 ／宗教関係（ハラール食材や宗教施設がない） 2件

その他

- ・総合的な相談窓口が欲しい
- ・転職したいとき、新しい職場探しが難しい
- ・ベトナム人が交流できる団体やサークルがなく、ベトナム人向けの日本語教室もありません。ベトナム人が困ったときに、どの団体に相談すればよいのか分からない
- ・平等に扱われて欲しい。外国人であるという理由だけで差別されたり、偏見を持たれたりすることがあってはならないと思う
- ・生活に関する教育はまだ非常に限られている。関連団体と連携していくを願う
- ・インドネシア産食材の販売を増やしてほしい

(3) 高知県外国人雇用実態調査

県内事業所における外国人材の雇用状況やニーズ、行政に求める支援策等を把握し外国人材の受入拡大に向けた施策を検討するための基礎資料とすることを目的に、令和5年度に「高知県外国人雇用実態調査」(以下「雇用実態調査」)を実施した。

【調査方法・回答結果等】

調査時点：令和5年8月1日時点 調査期間：令和5年9月20日～10月13日
調査対象及び回答結果

	送付数	回答数	回収率
事業所	3,000※	1,163	38.8%
監理団体	23	21	91.3%

※「技能実習」や「特定技能」の受入対象職種に関連する業種を中心に、その他の業種も含め有為抽出

【結果の概要】

ア 事業所調査の集計結果及び分析

(ア) 従業員の充足状況

「適正」が41.3% (474事業所) と最も高く、次いで「やや不足」が39.8% (457事業所)、「不足」が15.8% (181事業所) となっている。「不足」と「やや不足」を合計すると55.6%となり、半数以上の事業所が人手不足と回答している。

過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足
4 (0.3%)	32 (2.8%)	474 (41.3%)	457 (39.8%)	181 (15.8%)

(イ) 外国人の雇用状況

「現在、外国人労働者を雇用している」と回答した事業所は157事業所(13.7%)で、これらの事業所で雇用されている外国人労働者数は合計1,258人であった。「現在は雇用していないが、今後の雇用を検討している、あるいは興味がある」と回答した事業所は113事業所(9.9%)であった。「今後も雇用を考えていない」と回答した事業所は7割を超えるが、中には制度に対する理解が十分ではない事業所も存在していると考えられることから、今後さらなる情報発信が必要であると考えられる。

n=1,145

現在、雇用している	157 (13.7%)
今後雇用を検討している、あるいは興味がある	113 (9.9%)
雇用していたことがあったが、現在は雇用していない	44 (3.8%)
現在雇用しておらず、今後も雇用は考えていない	831 (72.6%)

(ウ) 雇用を始めた理由、（雇用を検討している場合は）雇用したい理由

「日本人だけでは人材確保が困難」との回答が79.8%（197件）と最も割合が高く、次いで「能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れている」が28.3%（70件）、「人件費などコスト削減」が10.5%（26件）となっており、人手不足の現実的な解決策として、外国人材の雇用が進んでいる状況がうかがえる。

n=247（2つまで複数回答）

日本人だけでは人材確保が困難	197（79.8%）
能力・人柄（勤勉さ・真面目さ）が優れている	70（28.3%）
人件費などコスト削減	26（10.5%）

(エ) 雇用していない理由

「社内の体制が整っていない（指導・育成のノウハウがない）」との回答が40.5%（122件）と最も割合が高く、次いで「言語などコミュニケーション面で不安がある」が35.2%（106件）となっており、指導者の育成や言葉の壁をなくす取組への支援が必要と考えられる。

n=301（2つまで複数回答）

社内の体制が整っていない（指導・育成のノウハウがない）	122（40.5%）
言語などコミュニケーション面で不安がある	106（35.2%）
人員が充足している	70（23.3%）
日本人を優先して雇用したい	64（21.3%）

(オ) 雇用した外国人に対する評価

「仕事に対する姿勢」、「技能習得の速度」、「社内での協調性」のいずれについても、「満足」または「やや満足」と回答した割合が約8割前後であり、外国人材を受け入れている事業者の満足度が高いことがうかがえる。このことは、今後の外国人雇用に関する啓発活動において重要な説明材料になると考えられる。

	n=157	n=155	n=157
	仕事に対する姿勢	技能習得の速度	社内での協調性
満足	84（53.5%）	60（38.7%）	74（47.1%）
やや満足	50（31.8%）	61（39.4%）	54（34.4%）
どちらともいえない	20（12.7%）	28（18.1%）	25（15.9%）
やや不満	2（1.3%）	5（3.2%）	4（2.5%）
不満	1（0.6%）	1（0.6%）	0（0.0%）

(カ) 外国人の受入れにおいて困っている・懸念されること

a 採用活動

「採用する際のコストが大きい」が36.8% (95件) と最も割合が高く、次いで、「人柄や能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある」が34.5% (89件)、「申請書類の作成（実習計画認定申請や入国・在留諸申請）に手間がかかる」が26.4% (68件) となっている。

n=258 (2つまで複数回答)

採用活動	採用する際のコストが大きい	95 (36.8%)
	人柄や能力の実証がなされないまま、正式採用とすることに不安がある	89 (34.5%)
	申請書類の作成（実習計画認定申請や入国・在留諸申請）に手間がかかる	68 (26.4%)
	採用方法・制度がわからない	35 (13.6%)
	相談先が分からない	28 (10.9%)

b 職場・雇用環境

「日本語でのコミュニケーションがとりづらい」が43.8% (114件) と最も割合が高く、次いで、「社内の受入体制（指導・育成）の整備」が31.9% (83件)、「失踪や転職、自己都合での退職（帰国）など定着面での問題」が27.7% (72件) となっていることから、入国前及び入国後の日本語教育の充実などコミュニケーションの壁をなくす取組や社内での受入れにあたり、日本人従業員も含めて、人材を育成するための指導者の育成が必要と考えられる。

n=260 (2つまで複数回答)

職場・雇用環境	日本語でのコミュニケーションがとりづらい	114 (43.8%)
	社内の受入体制（指導・育成）の整備	83 (31.9%)
	失踪や転職、自己都合での退職（帰国）など定着面での問題	72 (27.7%)
	雇用継続のコストが大きい	46 (17.7%)
	文化や習慣、宗教の違いへの対応	44 (16.9%)
	従業員同士のトラブルへの対応	17 (6.5%)

c 日常生活

「住まいの確保」が37.8% (95件) と最も割合が高く、次いで「けがや病気、災害時への対応」が25.5% (64件)、「日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない」が23.5% (59件) となっている。住まいの確保や日本語習得に対する取組への支援の充実が必要と考えられる。

n=251 (2つまで複数回答)

日常生活	住まいの確保	95 (37.8%)
	けがや病気、災害時への対応	64 (25.5%)
	日常生活を送ることができる程度の日本語の習得ができていない	59 (23.5%)
	生活に関わる施設や資料の多言語対応が進んでいない	57 (22.7%)
	地域社会（住民）の理解を得ること	22 (8.8%)
	地域との交流機会が少ない	15 (6.0%)

(キ) 雇用に関する相談先

「監理団体・登録支援機関（県外）」が24.5%（63件）、「監理団体・登録支援機関（県内）」が24.1%（62件）と割合が高く、次に多いのは「民間職業紹介会社」の9.3%（24件）であった。「相談先がわからない」が7.4%（19件）となっていることから、高知県外国人生活相談センター（ココフォーレ）のさらなる認知度向上の取組が必要と考える。

n=257 (3つまで複数回答)

監理団体、登録支援機関（県外）	63 (24.5%)
監理団体・登録支援機関（県内）	62 (24.1%)
民間職業紹介会社	24 (9.3%)
相談先が分からない	19 (7.4%)

(ク) 雇用にかかる費用

a 外国人と日本人労働者の賃金差

「同じ」は64.4%（96事業所）、「異なる」は35.6%（53事業所）であり、半数以上の事業者が、日本人と外国人の間の賃金格差を設けていないことが分かった。

n=149

同じ	96 (64.4%)
異なる	53 (35.6%)

b 1人当たりの雇用にかかる初期費用（渡航費、健康診断、ビザ申請など）

「20万円未満」が33.3%（45件）と最も高く、次いで「20万円以上30万円未満」が27.4%（37件）、「50万円以上」が13.3%（18件）となっている。

n=199

20万円未満	20万円以上 30万円未満	30万円以上 35万円未満	35万円以上 40万円未満	40万円以上 50万円未満	50万円以上
45 (33.3%)	37 (27.4%)	15 (11.1%)	7 (5.2%)	13 (9.6%)	18 (13.3%)

(ケ) 住環境

a 住居

「事業所が借り上げた住居（民間の賃貸住宅）」が42.9%（63件）と最も高く、次いで「事業所が所有する住宅」が38.8%（57件）、「外国人本人（またはその家族）が借り上げた住宅（民間の賃貸住宅）」が15.0%となっている。

技能実習制度では、受入事業所が住居を確保する必要があるため、技能実習の割合が高い本県の実情が反映されたものと思われる。

n=147（あてはまるものすべて回答）

事業所が借り上げた住居（民間の賃貸住宅）	63（42.9%）
事業所が所有する住宅	57（38.8%）
外国人本人（またはその家族）が借り上げた住宅（民間の賃貸住宅）	22（15.0%）
外国人本人（またはその家族）が所有する住宅	14（9.5%）
外国人本人（またはその家族）が借り上げた住宅（公営住宅）	5（3.4%）

b 住居を確保するに当たっての課題

「特に課題はない」が48.9%（68件）と最も高くなっているものの、「事業所の近隣に適当な物件がない」が34.5%（48件）、「（持ち主が）物件を貸してくれない」が20.1%（28件）と高くなっている。住居確保については、今後、基礎的自治体である市町村と連携し対応策を検討していく必要があると考える。

n=139（2つまで複数回答）

事業所の近隣に適当な物件がない	48（34.5%）
物件を貸してくれない	28（20.1%）
外国人本人またはその家族が確保しているため課題の有無を把握していない	10（7.2%）
日本人が入居することに比べて保証人の確保が困難	8（5.8%）
特に課題はない	68（48.9%）

c 1人あたりに確保されている居室

「1人1部屋（台所・風呂・トイレ等の共用あり）」が43.8%（64件）と最も高く、次いで「複数人が1部屋で寝泊まりしている」が28.1%（41件）、「外国人本人またはその家族が所有・賃借しているため把握していない」が17.8%（26件）となっている。

n=139（あてはまるものすべて回答）

1人1部屋（台所・風呂・トイレ等の共用あり）	64（43.8%）
複数人が1部屋で寝泊まりしている	41（28.1%）
外国人本人またはその家族が所有・賃借しているため把握していない	26（17.8%）
1人1部屋（台所・風呂・トイレ等の共用なし）	20（13.7%）

(コ) 行政に求める支援策

県に求める支援策は「補助金等」が34.2%（49件）と最も高く、次いで「相談対応・情報提供」が16.8%（24件）、「住宅の確保」が14.7%（21件）となっており、財政面での支援を求める事業所が多い。市町村に求める支援策は「住宅の確保」が31.0%（66件）と最も高く、次いで「補助金等」が18.3%（39件）、「相談対応・情報提供」が11.3%（24件）となっていることから、市町村と連携し住宅確保など必要とされる支援を行うことが必要であると考えられる。

県（n=133） 市町村（n=200）（自由記述による回答を分類）

	県	市町村
補助金等	49（34.2%）	39（18.3%）
相談対応・情報提供	24（16.8%）	24（11.3%）
住宅の確保	21（14.7%）	66（31.0%）
日本語教育	8（5.6%）	19（8.9%）
地域・外国人同士の交流	6（4.2%）	23（10.8%）
多言語対応	6（4.2%）	9（4.2%）

イ 監理団体調査の集計結果及び分析

(ア) 県内事業所における外国人の受入ニーズ（直近2～3年）

「増加していると感じる」が52.4%（11件）と最も高く、次いで「横ばいの状況であると感じる」が42.9%（9件）、「わからない」が4.8%（1件）となっており、人手不足の対応の一つとして外国人材の受入れが浸透しつつある状況がうかがえる。

n=21

増加していると感じる	11 (52.4%)
横ばいの状況であると感じる	9 (42.9%)
減少していると感じる	0 (0.0%)
わからない	1 (4.8%)

(イ) 円安、地域間競争などによる優秀な外国人材確保への影響

「以前ほど優秀な外国人材が集まらなくなっている」が57.1%、「影響はなく、優秀な外国人材を確保できている」42.9%となっている。国際間では、円安等の影響で我が国の魅力が相対的に低下していること、国内では、本県と都市部との賃金格差の存在が一定影響しているのではないかと考えられる。

n=21

以前ほど優秀な外国人材が集まらなくなっている	12 (57.1%)
影響はなく、優秀な外国人材を確保できている	9 (42.9%)

(ウ) 今後、特定技能での受入れが有望と思われる送出国

インドネシアが69.2%（9件）と最も高く、次いでベトナム及びミャンマーが30.8%（4件）、インドが23.1%（3件）の順となっている。

n=21 3つまで複数回答

インドネシア	9 (69.2%)
ベトナム	4 (30.8%)
ミャンマー	4 (30.8%)
インド	3 (23.1%)
フィリピン	2 (15.4%)
カンボジア	1 (7.7%)
ネパール	1 (7.7%)
東ティモール	1 (7.7%)

(エ) 外国人材を安定して受入れるため、県内事業所に求められる取組

a 賃金に関する取組

「賃金引上げ」が33.3%（6件）と最も高く、次いで「能力に応じた賃金設定」が22.2%（4件）、「能力評価制度の導入」が11.1%（2件）となっている。外国人材の能力を適正に評価し、能力や働きぶりに応じた賃金設定の重要性に着目していることがうかがえる。

n=17（自由記述による回答を分類）

賃金引上げ	6 (33.3%)
能力に応じた賃金設定	4 (22.2%)
能力評価制度の導入	2 (11.1%)
手取金額の引上げ	1 (5.6%)

b 賃金以外に関する取組

「住環境整備」、「地域・外国人同士の交流」が26.7%（4件）と最も高く、次いで「資格取得（スキルアップ）の支援」、「体制整備」が13.3%（2件）となっていることから、事業所における住環境整備や交流促進の取組の検討が必要と考えられる。

n=14（自由記述による回答を分類）

住環境整備	4 (26.7%)
地域・外国人同士の交流	4 (26.7%)
資格取得（スキルアップ）の支援	2 (13.3%)
受入体制整備	2 (13.3%)

(オ) 監理団体が行政に求める支援策

県に求める支援策は「補助金等」が23.3%（7件）と最も高く、次いで「住宅の確保」が16.7%（5件）となっており、財政面での支援を求める監理団体が多い。市町村に求める支援策は事業所と同様に「住宅の確保」が29.4%（10件）と最も高く、次いで「相談対応・情報提供」が17.6%（6件）となっていることから、市町村と連携しながら、住宅確保など必要とされる支援を行うことが必要と考えられる。

n=18（自由記述による回答を分類）

	県	市町村
補助金等	7 (23.3%)	4 (11.8%)
住宅の確保	5 (16.7%)	10 (29.4%)
相談対応・情報提供	3 (10.0%)	6 (17.6%)
多言語対応	3 (10.0%)	3 (8.8%)
日本語教育	2 (6.7%)	2 (5.9%)
地域・外国人同士の交流	0 (0.0%)	4 (11.8%)

4 計画の策定経過

令和7年

6月12日 令和7年度第1回高知県外国人材活躍・多文化共生推進庁内会議

6月27日 令和7年度第1回高知県多文化共生推進会議

7月28日～8月25日 令和7年度高知県県民世論調査

8月22日～10月4日 外国人県民アンケート調査

9月11日 令和7年度第2回高知県多文化共生推進会議

11月12日 令和7年度第2回高知県外国人材活躍・多文化共生推進庁内会議

11月28日 令和7年度第3回高知県多文化共生推進会議

令和8年

2月18日～3月4日 意見公募

3月 日 令和7年度第4回高知県多文化共生推進会議開催予定

5 令和7年度高知県多文化共生推進会議委員名簿

	委員名	所属	職名等	備考
1	池 純子	高知県立大学	非常勤講師	
2	市川 理沙	高知県外国人漁業研修センター	日本語講師	
3	今井 多衣子	南国市国際交流協会	会長	
4	折田 正子	高知市教育研究所	日本語指導員	
5	キエル・イエヘスキエル	高知ファイティングドックス株式会社	グローバルコネクションスタッフ	
6	北古味 潤	学校法人 龍馬学園	グローバルプロジェクト推進室 室長	
7	合田 尚洋	土佐市産業振興課	課長	
8	中川 香代	国立大学法人 高知大学 人文社会科学部	客員教授	副会長
9	福井 佳織	高知県小中学校校長会	副会長	
10	古木 健雄	高知県中小企業団体中央会	総務企画部 部長	
11	廣瀬 留美子	高知県外国人生活相談センター (ココフォーレ)	センター長	
12	森岡 千晴	高知県青年団協議会	監事	
13	山脇 啓造	明治大学 国際日本学部	専任教授	会長
14	吉川 翠	くろしお農業振興協同組合	代表理事	

※五十音順・敬称略